

令和4年度OUアクションプラン自己点検・評価結果の検証について

1. 制度について

第4期中期目標期間において、国立大学法人は、適正なガバナンスを確保するとともに、自律的な経営力を発揮することで、我が国全体の質の高い高等教育の維持・発展に寄与するという社会的役割を果たしていくことがさらに求められている。

また、将来ビジョンに基づく持続的かつ発展的な大学経営には、評価指標の設定、各施策の進捗管理、評価、資源配分というPDCAサイクルを実現することが不可欠である。

以上のような背景を踏まえ、第4期中期目標期間では、「OU マスタープラン2027」に対応する年度計画として、「OU アクションプラン」を策定し、その自己点検・評価の結果を大学（計画・評価委員会）として検証することで、PDCAサイクルを循環させ、大学全体の教育研究活動等のさらなる発展に繋げることとしている。

検証方法

各責任組織による「自己点検・評価シート」に基づき、主に以下の観点を踏まえて、大学（計画・評価委員会）としての検証を行った。

- ・ OUマスタープラン2027の達成に貢献しているか。
- ・ PDCAサイクルを自律的に回しているか。また、進捗が順調でない場合などは、今後の改善に向けた具体的な対応方策が示されているか。

2. 検証結果について

(1) 大学（計画・評価委員会）としての検証結果

達成度区分	個数
計画以上の進捗状況にある。	24
計画達成に向けて順調に進んでいる。	62
計画に対し、やや遅れている。	1
計画に対し、重大な遅れがある。	0

(2) 個別の検証結果（詳細は、別紙「令和4年度自己点検・評価及び検証シート」のとおり）

○「計画以上の進捗状況にある」ものなどの主な取組

主要取組番号	主要取組	優れた点
2-1-①	全ての研究者が知的好奇心・探求心に基づく基礎研究を持続的に実施可能とする活動基盤の拡充	大学等による、研究マネジメント人材群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を支援する「文部科学省研究大学強化促進事業」の事後評価でS評価を獲得
2-2-①	重点研究分野の国際的プレゼンス向上のための研究推進支援体制の強化と重点投資	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)にヒューマン・メタ

3-8-①	老朽施設の計画的解消と長寿命化・エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量の削減	老朽施設の計画的解消や、ZEB認証取得後もエネルギー計測及び空調・換気機器の監視・分析を継続し運用段階の ZEB化を推進 ZEB:快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。
5-3-②	ASEAN キャンパスの深化・広域化、現地社会に寄り添い、地域ニーズに応える共同研究・高度人材の育成の推進	ASEAN キャンパス設置校・連携機関として、新たにマレーシアにおいて設置に関する協定を締結
5-7-①	SOGI、障がいを尊重する Diversity&Inclusion の基盤整備	PRIDE 指標ゴールドを 4 年連続で獲得 PRIDE 指標:任意団体「work with pride」により策定された指標。
7-2-③	ステークホルダーとの共創を活性化させるための PR 強化	SNS を通じたステークホルダーへのアプローチを推進 (Instagram では、国立大学最多となるフォロワーを獲得)

○ 今後期待する取組

主要取組番号	主要取組	今後期待する点
4-3-②	学生サービスの向上を見据えた教育研究活動支援業務のオンライン効率化	学生証 IC カード化等、学生サービスの向上を見据えた検討を始めているが、年度計画に対してやや遅れがみられるため、検討が進んでいない状況などを分析・改善し、今後の一層の取組実施・推進に期待する。

3. 総括

各責任組織にて実施した OU アクションプランに対する自己点検・評価結果を大学(計画・評価委員会)として確認・検証することにより、PDCA サイクルが循環され、大学全体の教育研究活動等のさらなる発展に繋げることができていることを確認できた。

次年度についても、引き続き本取組を実施し、大学全体の教育研究活動等のさらなる発展に繋げることとしている。

重点戦略 1-1.: 学部から大学院までを見通した教育体制の構築

主要取組番号	主要取組	
1-1-①	学部共通教育体制と国際性涵養教育体制の強化	
年度計画	各責任組織としての自己評価	
○学部共通教育体制の充実化 ・ 全学共通教育体制の実質化による全学共通教育の質保証の強化 ○国際性涵養教育プログラムの充実化 ・ 英語教育体制充実策の継続的実行 英語 e-ラーニング授業、TOEFL ITP の継続的実施と充実 ESAP(特定学術目的の英語)教材の継続的開発、英語授業での試行 ・ 全学共通教育から高年次までの一貫した多言語教育体制の充実 全学共通教育における国際性涵養教育の継続的実施と充実 高年次における国際性涵養教育の継続的実施と充実 ・ OU マルチリンガルプラザの充実 ・ マルチリンガル教育教務等、事務体制の整備	Ⅲ:計画を達成している	
	自己評価の理由／特記事項	
	【自己評価の理由】 ・ 学部共通教育体制の充実化については、全学共通教育科目をカテゴリー毎に統括する各部会長について、これまでの他部局所属の兼任教員が担っていたところ、全学教育推進機構に新たにポストを配置して専任教員に入れ替えることで、全学共通教育体制の実質化による全学共通教育の質保証の強化を図った。 ・ 高度教養教育科目の開講状況 高度教養教育科目のもつ意義が学内に浸透し、開講数、履修者数、満足度とも順調に伸びを見せている。 学部・専門分野の枠を超えた分野横断型教育の学生一人当たりの履修科目数:平均 1.79 科目(令和 4 年度終了時目標:平均 1,3 科目) 延べ履修科目数:4, 462科目(令和 4 年度終了時目標:5,000 科目) 提供科目数:1,026 科目(令和 4 年度終了時目標:1,000 科目程度) 受講者の満足度 84.2%(令和 4 年度終了時目標:78%以上) ・ 英語教育体制充実策として、全学共通教育のマルチリンガル教育科目において、対面授業の「総合英語」とともに完全自習型 e ラーニング授業の「実践英語(e-learning 入門)」「(1 年生対象)」と「実践英語(e-learning 応用)」「(2 年生対象)」を開講し、これら「実践英語」	

令和4年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
Ⅳ：計画を上回って達成している Ⅱ：計画を一部達成していない
Ⅲ：計画を達成している Ⅰ：計画を達成していない

・ 全学教育推進機構から横断型教育統括部門を国際共創大学院学位プログラム推進機構へ移管し、両機構の連携体制を強化しており、高く評価できる。	
---	--

主要取組番号	主要取組
1-1-③	Student Life-Cycle Support System とその活用による教育・研究指導体制の強化ならびに運営体制の整備
年度計画	各責任組織としての自己評価
・ 教学データの収集、統合、解析、学生・学習支援システムの開発 ・ 学内に所在する教育・学生に関連する情報・データの所在の確認 ・ 教育に関するデータ・ガバナンス体制の確立の推進 ・ オープンキャンパス等で来学した高校生等に関する情報を取得し、統合的に管理できる仕組みの設計および体制の構築の推進 ・ 学修・学生支援に必要なデータ・情報の抽出の推進 ・ 留学生を含む卒業・修了生などの活動状況に関する情報の収集の推進 ・ 教学データの収集、統合、解析のシステムの仕様作成作業 ○Student Life-Cycle Support の運営組織の構築 ・ 高等教育・入試研究開発センター（CHEGA）を改組・拡充し、スチューデント・ライフサイクルサポートセンター（高大接続部、入試広報・入試開発部、教学支援部、教学 DX 部、教学質保証部、キャリア教育部、教学 IR・教学データ基盤部）を設置 ・ SLiCS データ検討ワーキング・グループの設置、学内に所在するデータの確認及びシステムの仕様作成に着手 ○学部、大学院及び共通教育・横断型教育関係組織との連携体制構築 ・ スチューデント・ライフサイクルサポートセンターと関連部局との調整を図る会議体設置の推進 ・ 学部、研究科及び共通教育・横断型教育関係組織におけるスチューデント・ライフサイクルサポートセンターとのリエゾン・オフィサー任命への働きかけ	Ⅲ：計画を達成している
	自己評価の理由／特記事項
	【自己評価の理由】 令和4年度 KPI のうち、 ・ ①学生への情報提供は、ディプロマ・サプリメントによる情報提供の態勢を整えた。 ・ ②-1 SLiCS を通じた卒業生のデータ登録・分析数(目標 1000 件/年)に対し、令和4年度卒業生アンケート回収数・回収率は1, 692名(29.9％)であり、連絡先メールアドレスなども本人の同意を含め取得している

令和4年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評定区分>
Ⅳ:計画を上回って達成しているⅡ:計画を一部達成していない
Ⅲ:計画を達成しているⅠ:計画を達成していない

・ スチューデント・ライフサイクルサポートセンターと連携し学修成果を活用した個別支援対策の検討を行う。 学生からの相談内容から見える課題と社会で求められる人材のニーズに包括的に対応した、効果的なキャリア教育支援プログラムの検討。	
計画・評価委員会 検証コメント	
計画達成に向けて順調に進んでいる。	
【優れた点】 ・ 博士(後期)課程進学インセンティブとなる次世代研究者挑戦的研究プログラムでの予約選抜を実施するなど、優れた取組を行っている。	【今後期待する点】 ・ 自主研究奨励事業に参加した学生アンケートの結果を踏まえて、引き続き改善に向けた取組を推進することが期待される。

主要取組番号	主要取組
1-1-⑤	対面授業とメディア授業の併用による「ブレンデッド」教育体制の確立
年度計画	各責任組織としての自己評定
○ブレンデッド教育の普及を推進するための体制の構築 (1) ブレンデッド教育を円滑に導入するための全学教育推進機構の教室の環境整備計画の検討開始 (2) 特性に応じたメディア授業への転換 メディア授業に転換する科目の検討開始 (3) ブレンデッド教育普及のための教育支援システムと ICT サポートの充実に向けた検討 (4) 教員および学生に対する技術的サポート/経済困窮学生への支援 ○ブレンデッド教育のための FD の強化 (1) 大学教員の教育支援・能力開発(FD)ブレンデッド教育推進のためのFD実施 (2) 大学院生のキャリア開発としてのプレ FD 実施	Ⅲ:計画を達成している
	自己評定の理由／特記事項
	【自己評定の理由】 ・ 教育・研究・医療基盤設備の更新計画を策定するWGが設置され、教育に関しては全学教育推進機構を中心に基盤設備の整備を進める方針で検討を開始した。 Wi-Fi 通信環境がある教室は全体の約 85%となっており、目標値の 50%を超える状況にある。 ・ メディア授業(対面授業との組合せを含む)の割合は、新型コロナ感染症対策のため、令和2年度春夏学期は原則メディア授業とし、以降その割合は秋冬学期 75%、同3年度 50%、同4年度 30%で推移しており、社会や大学の活動が平常化するのに伴い、教員による授業の特性に応じた分化が行われた。ポストコロナの状況となりつつあり、対面方式が効果的な授業についてはそれが復活してきたため、メディア授業の割合

令和4年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評定区分>
Ⅳ:計画を上回って達成している Ⅱ:計画を一部達成していない
Ⅲ:計画を達成している Ⅰ:計画を達成していない

計画・評価委員会 検証コメント	
計画達成に向けて順調に進んでいる。	
【優れた点】 ・ 大学院教育内容のさらなる充実に向けて、DWAA 構想の定着化に着実に取り組んでいる。	【今後期待する点】 ・ 教育内容の充実に向けて、「高度教養モジュール(仮称)」の構築を進めることが期待される。

重点戦略 1-2.: 学部・大学院教育内容のさらなる充実化

主要取組番号	主要取組
1-2-②	数理科学・データ科学・情報科学教育の強化と全学体制の構築
年度計画	各責任組織としての自己評定
○数理・データ情報科学教育の全学体制の構築 ・「数理科学・データ科学・情報科学教育連携組織」体制の整備に関する検討を行う。	Ⅲ:計画を達成している
	自己評定の理由／特記事項
	【自己評定の理由】 ・ 令和4年度から全学共通教育推進機構の全学共通教育部門に着任した教授が情報教育科目部会長と統計学会(部会長は数理・データ科学教育研究センター長)の両者を束ねる役割も果たしており、情報と統計学の意味疎通・連携が強化された。 ・ 数理・データ科学教育研究センター内に情報科学ユニットを設置するための準備を行い令和5年4月に新設することを決定した。同センターには数理科学ユニット及びデータ科学ユニットがすでに設置されており、3つのユニットが整備されることでこれら3つが有機的に繋がり本学の数理・データ・情報科学の教育のクオリティが向上することが期待される。 ・ 高校での「情報Ⅰ」の必修化に伴う初年次情報教育のアップデートのため、各専門分野での情報データ科学教育の学習内容の整理、体系化に着手した。 ・ 数理科学・データ科学・情報科学の開講科目の受講者数は、5,542名(令和3年度:5586名)で変化は見られなかったが、延べ人数は10,303名(同3年度:9,957名)で1名あたり年間平均1.86科目(同3年度:1.78科目)を履修していることになり、複数科目の受講は微増した。 ・ 上記受講者へ提供した科目は62科目であった。
計画・評価委員会 検証コメント	
計画達成に向けて順調に進んでいる。	
【優れた点】 ・ 情報教育科目部会長と統計学会の両者を束ねる教員を配置することで、情報と統計学の意味疎通・連携を強化している。	【今後

令和4年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
Ⅳ:計画を上回って達成しているⅡ:計画を一部達成していない
Ⅲ:計画を達成しているⅠ:計画を達成していない

主要取組番号	主要取組			
1-2-④	健康・スポーツ科学教育研究連携体制の構築			
年度計画	各責任組織としての自己評価			
健康・スポーツ教育の在り方検討ワーキンググループを中心に、健康・スポーツ科学教育研究連携体制の構築に向けた検討と課題の洗い出しを行う。	Ⅲ:計画を達成している			
	自己評価の理由／特記事項			
	【自己評価の理由】 ・健康・スポーツ科学教育研究連携体制(「健康・スポーツ科学教育研究環」(仮称))の構築に向け、健康・スポーツ教育の在り方検討ワーキンググループを中心に、組織のデザインやミッション、必要な人員や予算について取りまとめ、次年度からの運用に向け予算の確保に努めた。			
計画・評価委員会 検証コメント				
計画達成に向けて順調に進んでいる。				
【優れた点】 ・健康・スポーツ教育の在り方検討ワーキンググループを中心にして、健康・スポーツ科学教育研究連携体制構築に向けた取組を推進している。		【今後期待する点】 ・健康・スポーツ科学教育の推進に向けて、適切な体制を構築することが期待される。		

重点戦略 1-3.: 学外の様々なステークホルダーとの連携を活用した人材育成

主要取組番号	主要取組	
1-3-①	国際連携を軸にした国際交流教育プログラムの拡充	
年度計画	各責任組織としての自己評価	
【1-3-①-1】 ・学部英語コースを人間科学部、理学部以外にも導入する検討を始める。 ・留学生の多様性を向上させるために広報・入試改革の検討を始める。 ・日本語予備教育を充実化させるために日日センターの体制強化の検討を始める。 ・国内就職状況の改善・奨学金や採用に関して企業への働きかけを行う。 ・インカレの体制強化のために、教員・事務職		

令和4年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評価区分>
Ⅳ:計画を上回って達成しているⅡ:計画を一部達成していない
Ⅲ:計画を達成しているⅠ:計画を達成していない

	談が寄せられ対応した。 ・ 国立情報学研究所(NII)が主導する「AI 等の活用を推進する研究データエコシステム構築事業」に参画し、本学において同事業を主導する附属図書館やサイバーメディアセンターと協働の下に、共用機器から日常的に生まれる測定データのネットワーク流通や共有・データ利活用を進める基盤となる小規模分析室測定データ集約・配信システムを学内 3 部局の分析室に新規導入した。
計画・評価委員会 検証コメント	
計画達成に向けて順調に進んでいる。	
【優れた点】 ・ 最先端共用分析機器を擁する部署との間で積極的に連携体制が構築され、全学共用機器を拡充している。	【今後期待する点】 ・ 新たに設置したコアファシリティ機構により、全学レベルでのコアファシリティ化のさらなる推進が期待される。

主要取組番号	主要取組
2-1-④	安心して研究に打ち込める研究環境安全管理、安全保障輸出管理体制の強化
年度計画	各責任組織としての自己評価
2-1-④-1 ・ 安全保障輸出管理対応に関する新たなルール策定 ・ 関係する全教職員等の受講を必須として、安全保障輸出管理やライフサイエンス研究等に関する講習(動画コンテンツ)を実施 ・ FD 研修及び学生(大学院生)に対する講習会等の実施 ・ 人を対象とする生命科学・医学系研究等に関する体制整備として専任の教員を雇用 2-1-④-2 ・ 遺伝子組換え実験・病原体等取扱い電子申請システムの改修(DB サーバの変更)と研究環境安全管理等のシステム導入に係る検討	Ⅲ:計画を達成している
	自己評価の理由／特記事項
	【自己評価の理由】 2-1-④-1 ・ 令和4年5月1日施行の外為法関連法令の改正に合わせ、関連部署の協力を得、安全保障輸出管理に関する手続きを大幅に改定した。 ・ 全教職員及び研究に関わる学生を対象に、安全保障輸出管理やライフサイエンス研究等に関する講習(動画コンテンツ)を実施した。 ・ 人を対象とする生命科学・医学系研究等に関する体制整備のため、総長裁量ポストにより講師ポスト 1 名が措置され、令和 5 年 4 月雇用に向けた手続を進めた。 2-1-④-2 ・ 遺伝子組換え実験・病原体等取扱い電子申請システムの DB サーバ改修のための契約を行い、改修に着手した。

重点戦略 2-2.: 世界レベルで卓越した研究拠点形成と新たな研究領域の開拓

主要取組番号	主要取組			
2-2-①	重点研究分野の国際的プレゼンス向上のための研究推進支援体制の強化と重点投資			
年度計画	各責任組織としての自己評価			
・生命医科学融合フロンティア研究、共生知能システム研究に対する集中的なリソース投入を継続して実施し、量子情報・量子生命研究に続く世界トップレベル研究拠点への躍進を目指す。	Ⅳ:計画を上回って達成している			
	自己評価の理由／特記事項			
	【自己評価の理由】 ・生命医科学融合フロンティア研究に対して重点的に支援を行ったことにより、文部科学省の令和 4 年度世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)にヒューマン・メタバース疾患研究拠点が採択された。この採択を受けて、世界最先端研究機構の拠点とした。これにより、同機構の拠点は3拠点となった。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・生命医科学融合フロンティア研究への重点支援の結果、文部科学省の令和 4 年度世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)にヒューマン・メタバース疾患研究拠点が採択され、世界トップレベル研究拠点へ躍進した。なお、これにより、WPI の採択数は 2 拠点となり、全国最多の実績である。			
計画・評価委員会 検証コメント				
計画以上の進捗状況にある。				
【優れた点】 ・生命医科学融合フロンティア研究に対して重点的に支援を行ったことにより、文部科学省の令和 4 年度世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)にヒューマン・メタバース疾患研究拠点が採択されたことは高く評価できる。		【今後期待する点】 ・ヒューマン・メタバース疾患研究拠点において、研究推進に向けた、さらなる活動が期待される。		

主要取組番号	主要取組	
2-2-②	卓越研究分野が先導する部	

令和4年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評定区分>
Ⅳ:計画を上回って達成している Ⅱ:計画を一部達成していない
Ⅲ:計画を達成している Ⅰ:計画を達成していない

・データ駆動型研究を推進し、PLR を収集・データ流通基盤の構築、社会実装 ・うめきた2期、関西万博への展開	・Society 5.0 実現化研究拠点支援事業では、第一ステージ(H30～R4)において、センシング等により得られるデータから様々な予測を行う一方で、データ蓄積基盤(PLR 基盤)の構築、データ取引の仕組みを掲示したことが高く評価され、第二ステージへのステージゲートを通過することができた。
計画・評価委員会 検証コメント	
計画達成に向けて順調に進んでいる。	
【優れた点】 ・Society 5.0 実現化研究拠点支援事業において、第二ステージへのステージゲートを通過することができたことは評価できる。	【今後期待する点】 ・学際共創プロジェクト数について丁寧に情報発信をすることなどにより目標値を大きく上回ったところであるが、今後も、さらなる向上を目指す取組が期待される。

主要取組番号	主要取組
2-2-④	研究環境整備、学際融合機会の創出、グローバル化の奨励など若手研究者に対する積極的な支援
年度計画	各責任組織としての自己評定
2-2-④-1 ・寄附金、企業との連携協定による若手研究者の雇用 ・総長裁量ポストによる若手研究者の雇用 ・メンター教員の制度設計 2-2-④-2 ・連携機会創出支援の実施	Ⅲ:計画を達成している
	自己評定の理由／特記事項
	【自己評定の理由】 2-2-④-1 ・現在の企業等からの支援に基づく若手研究者の育成を継続して実施した。令和4年度においては、1名の特命教員が推薦部局へ昇任という形で戻ることとなり、さらに2名の特命教員も学内、学外への異動が決定している。かねてからの課題であった特命教員の流動性の問題についてもある程度の成果が出てきている状況で、高度な研究マネジメント能力と高い倫理観を持ち、世界最高水準の学術研究を推進する国際的に卓越した若手研究者の育成という高等共創研究院の理念は着実に実行できている。 ・令和 5 年度総長裁量ポスト(研究力強化・若手支援・D&I 推進カテゴリー)のうち、若手支援の観点の 3 ポストを確保し、研究担当理事による審査のもとで配分を実施した。 2-2-④-2 ・SA

令和4年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評定区分>
Ⅳ:計画を上回って達成しているⅡ:計画を一部達成していない
Ⅲ:計画を達成しているⅠ:計画を達成していない

コマ以上、医療従事者に対する感染症教育(研修会等 10 件以上)、受講管理システム構築を実現する。 ●感染症情報発信サイトの運営や一般市民向けオンラインセミナー(毎月開催)などを通して積極的に情報発信を行い、市民の感染症リテラシー向上に貢献する。	・ 外部有識者らによる拠点アドバイザーボード委員会を開催し、拠点運営に関する評価・助言を得た。 ・ インドネシア アイルランガ大学熱帯感染症研究所と包括連携協定締結。 ・ 2025 年竣工に向けた新棟整備事業を推進。DB 業者を選定。
計画・評価委員会 検証コメント	
計画以上の進捗状況にある。	
【優れた点】 ・ チーム阪大研究をオール阪大型に発展させた「CiDER 部局横断型『感染症』研究促進プログラム制度」を実施し、多数分野横断的研究が遂行している。	【今後期待する点】 ・ 計画を大幅に上回る成果をあげており、引き続きの取組が期待される。

主要取組番号	主要取組
2-3-②	グローバルな社会課題、未踏課題等への「挑戦」を奨励・支援する寛容な大学・部局運営
年度計画	各責任組織としての自己評定
2-3-②-1 ・ 挑戦を支援する学内助成事業(英語論文投稿支援・異分野融合支援、国際共同研究支援、海外渡航支援等)の実施 2-3-②-2 ・ 研究の部局評価方法の検討	Ⅲ:計画を達成している
	自己評定の理由／特記事項
	【自己評定の理由】 2-3-②-1 ・ 英語論文投稿支援は、英文校正支援 208 件、オープンアクセス化支援 274 件を実施した。そのうち、1月より開始した転換契約によってオープンアクセス化した論文は、12 本であった。 ・ 理化学研究所との共同研究プログラムや SAKIGAKE クラブの異分野融合研究支援プログラムを通じて支援し、今後の新たな挑戦的な研究の可能性につなげることができた。 ・ 国際ジョイントラボにおいては、コロナ禍により現在国際間の往来が十分にできない状況にあるため、 国際共同研究促進プログラムでリモート研究環境整備を支出可能にするなどの支援を行い、国際共同研究を推し進めた。 ・ 海外渡航に対する支援を 9 名に行った。 2-

重点戦略 3-4. 大学の戦略に基づいた最適な資源配分スキームの構築と部局を後押しする活動支援

主要取組番号	主要取組	
3-4-①	組織点検・評価スキームの構築・高度化	
年度計画	各責任組織としての自己評定	
・ 前年度実施の全学組織等点検を経た組織の機能や編成の見直し状況を経営陣で振り返り。(5 月中) ・ 活動年度の半期終了後の進捗確認(10月～12月)及び次年度の計画の再確認と、必要に応じた改善・軌道修正 ・ 全学的な支援機能を有する組織の点検制度について検証・改善案の検討	Ⅲ:計画を達成している	
	自己評定の理由／特記事項	
	【自己評定の理由】 ・ 令和3年度に実施した組織点検における各組織の計画実行状況及び計画の進捗状況等について課題が見出された「要フォローアップ組織(8 組織)」の状況と今後の見通しについて、経営陣、関係事務部が参画する総括理事調整において確認を行った(令和4年5月)。 ・ 令和4年度半期終了後の進捗状況確認を実施し、今後の改善事項等について令和5年3月に各組織へのフィードバックを行った。 【特記事項(アピールできるアウトカム等)】(任意) ・ 全学組織等点検結果を受けた各対象組織の取組計画の実行により、低温センターと科学機器リノベーション・工作支援センターとの統合によるコアファシリティ機構の設置、総合学術博物館、適塾記念センター、アーカイブズといった学内のミュージアム組織を統括するミュージアム・リンクスの設置等、組織の最適化が進展した。	
	計画・評価委員会 検証コメント	
計画達成に向けて順調に進んでいる。		
【優れた点】 ・ 全学組織等点検結果を受けた各対象組織の取組計画の実行により、コアファシリティ機構の設置やミュージアム・リンクスの設置等、組織の最適化が進展している。		【今後期待する点】 ・

令和4年度 OU アクションプラン 自己点検・評価及び検証シート

<自己評定区分>
Ⅳ:計画を上回って達成している Ⅱ:計画を一部達成していない
Ⅲ:計画を達成している Ⅰ:計画を達成していない

主要取組番号	主要取組			
3-5-②	教育研究活動を支える財源の確保			
年度計画	各責任組織としての自己評定			
・ 集約化された外部資金情報の活用方法を検討する。 ・ 雑収入の既存単価の見直しを検討する。 ・ 資金運用の運用金額を増額するとともに、運用方針で定める目標収益率を達成するため、必要に応じて基本ポートフォリオの見直しを行う。 ・ 大学債発行による資金調達を実施し、大学債を充当する事業の選定に着手する。	Ⅳ:計画を上回って達成している			
	自己評定の理由／特記事項			
	【自己評定の理由】 ・ 集約化された外部資金情報と学内のシステムを連携することにより、研究者へ公募情報を積極的に提供する仕組みを検討した。 ・ 令和 4 年度に単価見直し対象としたオープンラボ利用料などについて、現状のコストに見合う単価の見直しを実施することができた。 ・ 資金運用の運用金額を50億円増額し、運用方針で定める目標収益率を達成するため、基本ポートフォリオの見直しを行った。 ・ 大学債の発行により 300 億円の資金調達を実施した。また、大学債を充当する事業についても選定を完了させた。			
計画・評価委員会 検証コメント				
計画以上の進捗状況にある。				
【優れた点】 ・ 大学債を充当する事業について選定を完了させるなど当初の計画を前倒して達成しており、高く評価できる。		【今後期待する点】 ・ 教育研究活動を支える財源を確保するため、様々な問題点について検討いただき、適切な対応を実施することが期待される。		

主要取組番号	主要取組	
3-5-③	教育研究コストの見える化	
年度計画	各責任組織としての自己評定	

